

# 「第二次世界大戦の遠因となった日露戦争」

NHK大河ドラマ「坂の上の雲」を評す

日露戦争は第ゼロ次世界大戦だった

2011年4月10日

柴田 順吉



あゝおとうとよ、君を泣く 君死にたまふことなかれ  
末に生まれし君なれば 親のなさはまさりしも  
親は刃をにぎらせて 人を殺せとをしへしや  
人を殺して死ねよとて 二十四までをそだてしや

堺の街のあきびとの 旧家をほこるあるじにて  
親の名を継ぐ君なれば  
君死にたまふことなかれ 旅順の城はほろぶとも  
ほろびずとても何事ぞ 君は知らじな、  
あきびとの 家のおきてに無かりけり

君死にたまふことなかれ すめらみことは戦ひに  
おほみずから出でまさね かたみに人の血を流し

獣の道で死ねよとは 死ぬるを人のほまれとは おほみこころのふかければ  
もとよりいかで思されむ

あゝおとうとよ戦ひに 君死にたまふことなかれ すぎにし秋を父ぎみに  
おくれたまへる母ぎみは なげきの中にいたましく わが子を召され、家を守り  
安しときける大御代も 母のしら髪はまさりぬる

暖簾のかげに伏して泣く あえかにわかき新妻を 君わするるや、思へるや  
十月も添はで 別れたる 少女ごころを思ひみよ この世ひとりの君ならで  
ああまた誰をたのむべき 君死にたまふことなかれ

与謝野晶子

これは日露戦争に反対した人たちが徹底的に弾圧されたり、処刑されたりした時代に堂々と発表された与謝野晶子の日露戦争観です。司馬遼太郎のそれとはまったく異質です。

NHK大河ドラマ「坂の上の雲」第三部が2011年1月から始まりました。

NHKはこの企画意図を『坂の上の雲』は、国民ひとりひとりが少年のような希望を持って国の近代化に取り組みそして存亡をかけて日露戦争を戦った『少年の国・明治』の物語です。…中略…この作品に込められたメッセージは、日本がこれから向かうべき道を考える上で大きなヒントを与えてくれるに違いありません。」としています。

しかし、このドラマは司馬遼太郎が原作で事実に基づいて書いたと述べているにも拘わらず、非常に一面的で、日露戦争を戦争遂行者の目線で見ただけのものであり、総合的、科学的に見たものではない上、肝心の事実関係にも重大な間違いが多いのです。

**この映画は「戦争する国・日本」への、NHKという公共機関を使った、日本の支配層の意図的なプロパガンダと断定せざるを得ません。**

以下に幾つかの問題点を挙げます。

原作者司馬遼太郎は「日露戦争はロシアからは侵略戦争、日本からは祖国防衛戦争であった」と「坂の上の雲」で書きました。しかし、後に彼はこれが間違いであったことを認め、生前この作品の映像化を「迂闊に映像に翻訳すると、ミリタリズムを鼓吹するように誤解されるおそれがあります」として強く拒み続けました（1986年NHK教育テレビでの対談）。

この本を書いた4年後1986年の著作「ロシアについて」（文芸春秋）では「日露戦争のあと、他国に対する日本人の感覚に変質が認められるようになった。在来保有していたおびえが倨傲にかわった。」（p. 246）とさえ言っています。

日本が祖国防衛戦争というからにはロシアが日本に攻撃を加えて来、これに対して日本が自国の自由と独立を防衛するため戦うのでなければなりません。

奇襲攻撃を仕掛けた日本の明治天皇も、奇襲を受けたロシア帝国皇帝ニコライ二世も共に宣戦の詔勅で「祖国防衛戦争」を国民に訴えていました。

戦争の口実はいつの世にも「武」即ち「戈（ほこ）を止める」＝防衛、安全保障です。

当時、両帝国は没落しつつある清国の領土「満州」とその属国である韓国における利権をめぐって対立し、交渉中でした。これは自国の国外における権益の争奪戦です。決して祖国防衛ではありません。他国侵略、植民地争奪戦です。日本は満州と韓国両方の権益を要求し、ロシアは「満州」の権益を自国に、韓国の権益を日本に分割することを提案していたのです。



1903年6月12日、アレクセイ・ニコラエヴィッチ・クロパトキン（Алексей Николаевич Куропаткин）陸相は東京で寺内正毅陸相と会談、「予は日本に於て最も鄭重、親切なる待遇を受く。予は、日本政府は露国との衝突を避くるの希望を有するを知り、露国は満洲にて既定の約束を完全に履行し且韓国のことには干渉するを避くる要を痛感せり。…中略…吾人は、極東におけるわが経営をして、開戦に導くことなからしめよとの皇帝の勸諭を知るが故に、この勸諭に副わしむべき手段を攻究せしが、これに関する種々の意見の相違ありしも、根本の問題については、全然一致をみたり。…中略…特に（1）満州の併呑は、之に伴う異常の難関及び莫大な行政費に鑑

み、主義として望ましからざること。この決議は、ただに満洲全体としてのみならずして、北満洲地方に適用すべきこと。

(2) 韓国問題に関しては、七月二日の会議において、韓国全部はもちろんその北部の占領といえども露国に不利なるを以て望ましからざること。特に鴨緑江流域におけるわが活動は、日本をして露国は韓半島の北部を擧取するものとの危惧を抱かしむべき理由となるを議決せり。

予は極東視察の結果は、同年八月六日附皇帝へ特別復命書を捧呈せしが、この復命書に於て予は、満洲における不安定の状態及び韓国に於けるベソブラゾフ\*の冒険的企画を速かに熄止せしむるに非ずんば、日本との衝突は免かるべからずとの意見を充分に披瀝せり。\*彼はもともと現地軍の威力を背景にした鴨緑江木材株式会社の経営者であった。彼はまた皇帝に対し、英国の今日の繁栄は、インド帝国を吸収したことにあり、陛下のロシアが地球を制するには、満州、沿海州、朝鮮をインドの如くなさることによってはじめて可能でございましょう」と進言していた。皇帝はベソブラゾフの計画を許容したばかりかこの“愛国者”の最も熱烈な支持者になってしまった。この計画の途上において日露戦争が起こることは明らかであった。

この写を外務、大蔵両大臣\*に送付せしに、彼等何れも同感を表せり」とその回想録に記しています。\*日露戦争においては、大蔵大臣ウィッテはロシア国内に飢饉が広がっていることから戦争には反対した。しかし、政敵であった内務大臣ヴァチエスラフ・プレーヴェや強硬派のベソブラゾフらの策動によって失脚、その後、日露戦争で日本の優位が決定的になるとニコライ2世に再び登用され、1905年講和のためアメリカのポーツマスにロシア側全権として赴き交渉に当たった。この時外交官としても見事な手腕を発揮し、勝者のはずの日本が実は既に戦争の継続が不可能なほど疲弊していることを見抜き、日本側を翻弄、賠償を最小限に留めることに成功している。

この復命書はロシアの主戦派と目されていたベソブラゾフの態度を一転させました。

日本政府は今日の「核密約」同様、開戦の障害となるベソブラゾフによる「日露同盟案」(神奈川新聞09/12/08所載)などを国民の目からひた隠しにし、黙殺していました。

当時、ニコライ2世は独逸皇帝ウィルヘルム2世の日露戦争を危惧する親書に対し、「朕は戦争を欲しない。よって戦争は起きない」旨の返書を書いています。(独・露両帝の往復文書1894～1914)

この事は戦争勃発後、ニコライ二世が「自分は戦争を予想していなかった。したがって極東に十分な兵力を配備していなかった。緒戦の大敗は不意打ちによるものであり、本格的な戦争になれば欧州から極東への軍隊の移動に長時間かかるがロシアは日本に必ず勝利する」と述べたことによっても裏づけされます。(防衛庁資料より)

明治天皇の「宣戦の詔勅」には「曠日弥久(こうじつびきゅう)徒(いたずら)に時局の解決を遷延せしめ、陽に平和を唱道し、陰に海陸の軍備を増大し、以て我を屈従せしめむとす。凡そ露国か始より平和を好愛するの誠意なるもの毫も認むるに由なし。露国は既に帝国の提議を容れず韓国の安全は方に危急に瀕し帝国の国利は將に侵迫せられむとす。」とされています

がこれは事実ではありません。日露戦争は満州及び朝鮮の植民地化を目指す日本の競争相手ロシアに対する先制奇襲攻撃でした。

しかもこの戦争は単に日本とロシアとの戦争であるに止まらず、第一次世界大戦の前哨戦とも言えるべき国際的性格を持っていました。

日清戦争後の衰退し切った中国とその属国朝鮮は当時の西欧列強にとって植民地としては絶好の対象でした。最も両国に近いのは老大国帝政ロシアと新興の大日本帝国でした。ロシアは清の沿海州を占領し、ウラジオストック\*に不凍港を獲得、満州へも入植を始めていました。

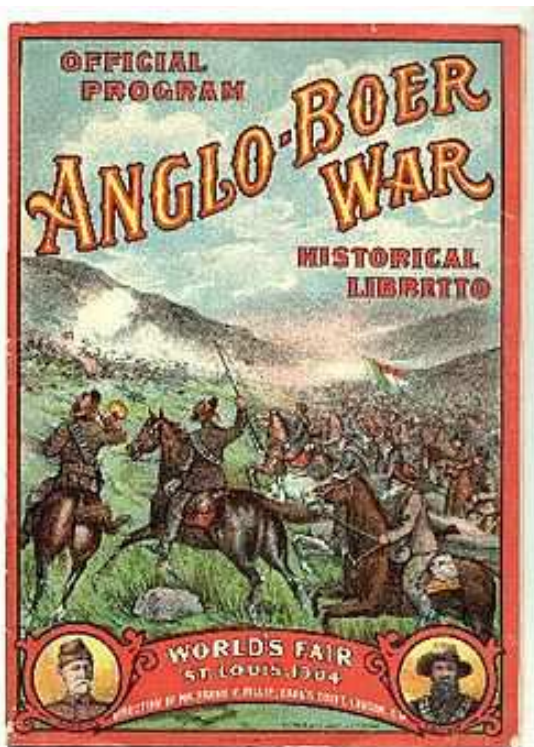
\*ウラジオストック=Владивосток は東方を支配するという意味です。

朝鮮の李王朝は鎖国から開国への過程で保守派は清国、「革命派」は日本に依拠し国内は分裂抗争、衰退し、日・清両国がそれぞれ両派の「親分」として日清戦争が戦われました。

清国は敗戦の結果、朝鮮半島に対する支配を失い、下関条約の賠償金2億両の支払も出来ない惨めな状態となりました。日本は戦勝後、旅順・大連の軍港を租借し、清国進出への橋頭堡を確保しましたが、この地域を狙う列強はこれを黙過しませんでした。

ロシア、フランス、ドイツの三国は「三国干渉」\*を行なって日本の動きを強く牽制し、また英、米を含む西欧五カ国は清国の財政難につけこみ、その唯一の財源、海関税を担保として借款を与え、金融面から清国を抑圧、収奪しました。ロシアとフランス、ドイツと英国はそれぞれ連携し金融資本を動かし、内陸進入のための要地を租借し、鉄道・鉱山などにも次々に利権を獲得してゆきました。

\*三国干渉は、1895年（明治28年）4月23日にフランス、ドイツ帝国、ロシア帝国の三国が日本に対して行った勧告で日本と清国の間で結ばれた下関条約に基づき日本に割譲された遼東半島を清に返還することを求める内容だった。



新興資本主義国ドイツは列強に先んじて清国分割に踏み出し膠州湾を占領、軍港としました。

今日、我々が呑んでいるチンタオ・ビールは当時ドイツが此処で醸造したのが始まりです。

ロシアも旅順・大連とその周辺を25年間租借し軍港とし、東清鉄道の利権を拡大するなど満州に対する権益を拡大しました。大英帝国はこうした三国の動きを黙過しえず、ロシアによる旅順・大連の横奪に憤怒していた日本との提携を視野に入れるようになったのです。

日本は占領下の威海衛軍港を、下関条約による返還後、英国がそれを占領することになったことを契機に英国に急接近しました。当時英国は東洋艦隊を仁川に派遣、九龍半島に99年間の租借権を得、威海衛は

「ロシアが旅順港を占領している間」租借という条約を清国と結んでいました。

揚子江流域を既に抑えていた英国ではありましたが当時はボーア戦争\*でアジアに戦力は割けませんでした。

\*イギリスがオランダ系ボーア人と金、ダイヤモンドなどの資源を狙って南アフリカで争った二回にわたる戦争。



日露戦争の6年以上も前に“London Times”北京特派員 G. E. モリソンは「英国は、日本人に激しい反露感情を焚きつけることを極東政策とすべきである。・・・ロシアはなんとしても抑えるべきだ。・・・そしてそれを日本にやらせるのだ」、「英国は日本を煽り立てて、日露戦争に突入させるべきである・・・英国が当然受け取るべき遺産は現在の揚子江流域だけでなく、東南アジア全体である」と書いていました。（「日露戦争を演出した男モリソン」ウッドハウス・エイコ著、東洋経済新報刊）

アルゼンチンがイタリアで建造中の最新鋭巡洋艦2隻を英国が仲介して日本に売らせたこと（英国海軍が護衛、日本に回航）、またロシアが買い取ろうとしていたチリの軍艦2隻も英国が買い取り日本に高値で売ったことは良く知られています。英国海軍は海戦術の指導までしました。有名な東郷の丁字戦法は1653年のポートランド沖海戦で英国艦隊がオランダ海軍を撃破した時の戦法でした。

英国は日本の軍事費調達を、戦時国債を買い取る方法で支援しました。

日本政府は、計4回ポンド建外債を発行し、調達総額は戦費の70%に相当する8,200万ポンド（4億1千万ドル）になりました。当時の公債の金利相場は2%でしたが、初期の2回分の金利は6%、後2回は、1905年元旦の旅順陥落、奉天戦勝利、そして日本海海戦勝利を受け、それぞれ3,000万ポンドを4.5%の金利で引受けられました。

背後で国家間の戦争をけしかけ利益をむさぼる金融資本のやり口は今でも同じです。

米国は当時、米西戦争とフィリピン領有に忙殺されていましたが国債買い付けとロシア艦隊のパナマ運河航行阻止によって英国に協力しました。日露戦争の「勝利」は英、米両国抜きには語れないのです。

## 日露戦争の台所事情

### ① 日露戦争の戦費と調達源

戦争には武器、弾薬等の輸入が必要で、日銀副総裁高橋是清は日本の勝算が低いと見る国際世論の下で外債による戦費調達に苦しみました。事実、開戦によって日本の既発外債は暴落し、当初計画された\*1000万ポンドの外債もまったく引き受け手がない状況でした。これは、世界中の投資家が、日本が敗れ資金は回収できないと考えた為です。



\*アメリカ1ドル = 0.75両 = 4670文、ハリス著・坂田精一訳「日本滞在記」岩波文庫による。イギリス1ポンド = 2.5両、フランス1フラン = 0.1両、清1両(テール) = 0.9両 「中外新聞」の横浜ドル相場による。江戸時代の換算相場は「金1両=銀60匁=銭(銅)4000文」ですので、現在の相場、銀1匁=2170円として金1両は約13万円ということになります。

左 太政官札金1両は 右 明治通宝1円とされました。

(※実際には、当時は時期によって換算相場も異なりました)

是清はまず渡米したが米国の銀行家からはまったく相手にされず、次に渡英して、額面100ポンドの国債を93ポンドまで値下げし、表面金利6% (実質金利8%)、更に日本の関税収入を抵当とするという屈辱的な好条件で、イギリスの銀行家たちと交渉し、ようやくロンドンでの500万ポンドの外債発行に成功しました。

直後、再渡米して、ユダヤ人銀行家ジェイコブ・シフ\*と接触し、残額500万ポンドの外債引き受け及び追加融資を獲得しました。



←\*ジェイコブ・ヘンリー・シフ (Jacob Henry Schiff, 1847年1月10日 - 1920年9月25日) は、ドイツ生まれのユダヤ人でアメリカの銀行家、慈善家。シフは改革派ユダヤ教徒。このシフはソロモン・ローブの娘テレサと結婚し、1870年、クーン・ローブ商会の頭取に就任、経営者として石油王のジョン・D・ロックフェラーや鉄道王エドワード・R・ハリマン、鉄鋼王アンドリュー・カーネギーの後援者となり、ロックフェラーのスタンダード・オイル社、ハリマンのユニオン・パシフィック鉄道及びサザン・パシフィック鉄道、カーネギーのカーネギー鉄鋼会社(フェデラル鉄鋼会社と合併して後のUS Steelとなる)に融資、巨大財閥に育成した。その後、モルガン家、ビルド家、ドレクセル家という当時の三大有力者と提携し、ウォール街の銀行連合を形成する。1974年、ネルソン・ロックフェラーが副大統領に指名された時に、個人資産を公表しなければならなくなった。その時に明らかになった事は、ロックフェラー家の資産は、ジェイコブ・シフ以来、クーン・ローブ

商会が財務管理しており、その投資はすべてクーン・ローブ商会の承認を受けなければならなくなっていたということである。シフは高橋是清の求めに応じて日露戦争の際には日本の戦時国債を購入し、後に勲一等旭日大綬章\*を明治天皇から贈られた。

\*勲一等旭日大綬章(くんにっとう きょくじつだいいじゅしょう)は、日本の勲章の一つ。1875年(明治8年)4月10日、勲章制定ノ件(明治8年太政官布告第54号)に基づいて制定された。大綬を右肩から左脇に垂れ、副章(勲二等旭日重光章の正章と同じ)を左胸に佩用する。



日露戦争に際しては、日銀副総裁であった高橋是清が外債募集のためアメリカにわたるが、どこも公債を引き受けようとしなかった。ついで二年前に日英同盟が結ばれていたイギリスにわたり、諸銀行から500万ポンドの公債引き受けをなんとかとりつけるが、ロシアのパクー油田の利権を獲得していたイギリス・ロスチャイルド

には融資を断られた。第一回の戦時国債は1000万ポンドが必要だった。そんななか、ある銀行家の晩餐会で隣席したシフより「日本兵の士気はどのくらい高いか」などとの質問をうけ、高橋が応答すると、翌朝、500万ポンド公債をシフが引き受けることが伝えられた。1904年5月、日本は戦時国債を発行することができた。

シフは2億ドル(2億6,666万円)の融資を通じて日本を強力に資金援助し日本勝利と帝政ロシア崩壊のきっかけを作った。以後日本は三回にわたって7,200万ポンド(1億8,000万円)の公債を募集、シフはドイツのユダヤ系銀行やリーマンブラザーズなどに呼びかけ、これも実現する。結果として日本は勝利を収め、シフは一部の人間から「ユダヤの世界支配論」を地で行く存在と見做されるようになった。またこれ以後、高橋との親交を結んだ。のちシフが高橋に語ったところによれば、融資の理由はロシアでの反ユダヤ主義(ポグロム)に対する報復だったと言われている。1881年、また1903年4月にはロシアで大規模なポグロムが起こっていた。「ロシア帝国に対してたちあがった日本は神の杖である」とのち回想録に記している。日露戦争で一番儲けたのはシフのクーンローブ商会であった。

1904年鴨緑江の作戦で日本が勝利すると、日本債は急騰、第2次から第4次の外債発行で合計10億円超の資金を調達出来ました(当時の国家予算は約7億円)。

日本側の資料で日露戦争関連の軍事費について見てみると、合計19億8,612万7,000円のうち、78.3%が公債、国庫債券、一時借入金で、残りが税金などです。外国からの公債実収額は6億8,959万5,000円で、軍事費財源総額の34.7%に相当します。

開戦前年の12月には、日本銀行には円も含めて、正貨が1億6,796万円(1,170万英ポンド)しかありませんでした。

日本は、ロシアを敵視するユダヤ人シフの奔走によってアメリカやイギリスからの資金調達に成功し、軍艦や武器、また必要な装備を調えることができました。つまり、国際ユダヤの援助がなかったとすれば日本は勝つことができなかつた、と云われるほど貴重な援助でした。

#### <昭和の私にも、日露戦争のツケが！>

既述のように日露戦争関連の軍事費合計19億8612万7000円のうち、78.3%が公債(うち34.7%外債)、国庫債券、一時借入金で、残り21.7%が税金などでした。ここでは外債について述べることにします。内国債及び税金による戦費調達については別途解説します。

「坂の上の雲」では、「日本政府が日露戦争の公債を短時日に見事に返済したので、欧米人は驚いた」、とされています。これは司馬遼太郎の戦争の経済的側面、したがってこの戦争の本質に対する認識の無さを見事に表しています。夏目漱石が小説『それから』の中で下しているこの借金に対する評価とは雲泥の差と言えます。漱石は無理な借金で戦争した日本が「牛と競争する蛙と同じ事で、もう君、腹が裂けるよ。」と爾後の日本の破局を予言したのです。

外債表面利率は、最初の2回が6%、後の2回が4.5%でした。この最初の2回分を講和後、低利債に借り換え、償還するために、日本政府は明治38年に4%利付ポンド建公債500万ポンドを発行、更に40年に5%利付きポンド建公債を発行して借り換えを行いました。つまり日本は借金の返済をしたのではなく、低利の資金に借り換えたのです。

通常、国債は60年間で償還するよう運営されています。但し、法律上は何年以内に償還と言う規定はありません。債券には5年とか10年とかの償還年限がありますが、債務そのものは、その表示期間で償還するとは全く予定されていないのです。

日露戦争のポンド建て国債は、当初30年償還を目指していましたが、1929年の世界恐慌とそれに続く金輸出再禁止を機に日本の外債募集は行われなくなり、さらに第二次世界大戦にお

いて敵対したアメリカ・イギリスに対する外債の元利支払を停止したため大幅に延期せざるを得なくなった。その後も敗戦後の困難な財政の為、借換債発行を繰り返しながら 1986 年(昭和 61 年)によりやく完済したのです。この資金源はもちろん税金です。

15 歳の時 (1948 年) から川崎市の町工場で働き始めた私は 38 年間に亘って所得税を徴収され、その一部分で日露戦争のツケを払わされたのです。

### <国債は狐の木の葉に>

内債はその金額が膨大であったが、「愛国心」の大宣伝と日銀の量的金融緩和策 (①国債購入資金源としての紙幣の増発、②この資金の設備投資への流入を防ぎ、国債購入を促進するための金利引き上げ) によって売り捌く事が出来ました。

内債は日銀の通貨増発によって償還することが出来ます。しかし、その後の第一次世界大戦、シベリア出兵、日中戦争、第二次世界大戦などの為、国債が次々発行された為、予定通りの 30 年償還は不可能となり、最終的には第二次世界大戦直後の猛烈なインフレを奇禍として償還された。

ごく控えめな御役所の発表でも 1905 年から 1945 年までに物価は約四倍になっていた。さらに 1945 年の 10 月から、1949 年末までの間だけで、消費者物価は約 200 倍にもなっていました。通算すると 45 年間に物価はほぼ 800 倍にもなりました。

(総理府統計局「消費者物価指数年報」)。

### <5 軒の家作が 14 箱の煙草に！>

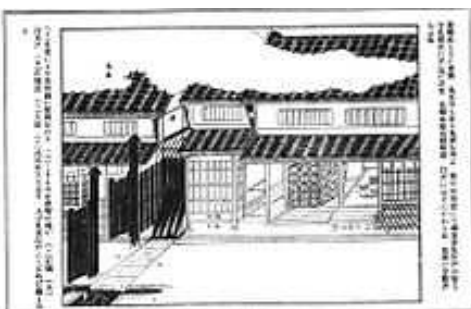
この超インフレ対策が 1945 年 11 月頃から政府と占領軍によって検討されました。これは日銀券を新券に切り替え、旧券を強制預金させ、新円による預貯金の払出しを制限するという方法でした。

封鎖預金からの新円払戻月額は世帯主 300 円 (1946. 4. 1 以降、世帯主も月額 100 円)、世帯員は各 100 円、当時の大蔵省による標準世帯が夫婦子ども 3 人であることから「500 円生活」と言われました。

これは食費が月額 237 円、一日一人当り米 2 合 1 勺の配給、最低カロリー確保が計算基準でした。

結果として市民が戦前に持っていた現金資産、債券は無価値同然になりました。

私の父は戦前の国債を 1,000 円持っていました。父の話では「これだけのカネがあれば割り長屋が一棟 (5 軒建) 建てられた」そうです。封鎖預金から払い戻した昭和 46 年にはこの国債は 5 軒の家作から 14 箱 (ピース 1 箱 10 本入り 0¥7.) の煙草に化けてしまったのです (涙)。





(上図：敗戦寸前、最後の戦時国債、9.5%の高利回りに5回分のオマケつき、27.75%の高金利)

## 今でも取られている日露戦争に起因する税金

日露戦争は強敵ロシアと軍艦など輸入新鋭武器で戦ったため、その戦費は日清戦争の2億円に比べ10倍の約20億円という膨大なものでした。戦場で戦った兵士のみならず、日本人全体が「一億総動員」されました。

戦争経済は増税、国債の発行といった形で国民に重荷を負わせ、地租、営業税、所得税、酒税は日露戦争中200%の増税、さらに毛織物消費税・石油消費税、通行税（電車の乗車券に課税）なども新設されました。民間事業であった煙草や塩の製造・販売も政府に取り上げられ、国家の専売事業となったのです。

当初、これらの増税は「平和克復」の1906年12月31日に廃止される予定でしたが、開戦前から財政難であった政府は1906年3月に廃止規定を削除、恒久税化を図りました。

国は増税により予定を上回る収入を得たのです。

一方、庶民は調味料や、石油ランプの燃料などにまでも課税された為、苦しい生活を強いられました。

これら諸税の負担は今日の我々にまで重くのし掛かっていることを忘れてはなりません。



日本の酒税制度は、明治政府が1875年（明治8年）に創設した「酒類税」に始まります。当時の税収は「地租」が全体の約90%を占め、酒税の比率は数パーセントでした。しかし、日露戦争戦費調達のため、酒税を大幅に上げられこれで「酒で日露戦争に勝った」と言われるようにまでなりました。この値上げで酒

税は全税収の 35%にも及びました。

大衆は「苦い酒」を飲まされたのです。

所得税は 25%増税、営業税は 2.5 倍になり、物価は上がり、賃金は下がり、その上、「忠君愛国」の美名の下に、「戦時公債を買え、献金せよ、賃金を工廠預けにせよ」などと強要され、庶民はさんざんな目にあわされました。

P.7

私の母の話では、庶民の不満をそらす為、政府・マスコミは子供にまで「ニッポン勝った！ ロシヤ負けた！」と歌を歌わせ、「軍神」広瀬中佐、「軍神」橋中佐、乃木大将と「水師營の会見」、東郷平八郎と「日本海海戦」、横川省三・沖楨介二烈士（スパイ）などの忠勇美談の報道や、203 高地攻略など「勝った、勝った」の報道攻めを行ったのです。このような状況は、日露戦争時も太平洋戦争時も同じでした。負けている時でさえ「全滅」は「玉砕」、「退却」は「転進」などと美化されました。

内村鑑三は「万朝報（よろずちょうほう）」で「日露の衝突の真義は、両国の帝国主義者の衝突で、もっとも多く迷惑を感じずる者は、平和を追求してやまざる両国の良民である」、「平和は人類の勇氣である。戦争をもって勇氣と見なすは人を禽獣（鳥やけだもの）と見ての上である。人類を侮辱する者にして主権論者のごときはあるまい」と真実を述べました。

余談になりますが、文豪谷崎潤一郎は僅か八歳のとき日清戦争について「私が一番不思議に感じたのは、朝鮮の事件である東学党の叛乱に、どうして日本の軍隊が出動しなければならなかったのか。而も朝鮮へ出かけて行って支那の軍隊と交戦したのはどう云う訳かと云うことで、これは何としても領けなかった。」と記しています。

#### <日露戦争と庶民の負担>

日本の人口は当時 4,700 万人であったから人口 1 人当りの戦費は 42 円。「女工哀史」で有名な長野の製糸工場の女工さんの一日の平均賃金は 14 銭（明治 30 年）、年間平均労働日は 300 日以下だったので女工さんが一年働いて貰える賃金は 42 円以下でした。日露戦争では乳幼児から高齢者まですべての日本人が政府から女工さん 1 年分の給料に当る金額を負担させられたのです。5 人家族の一家では女工さんの給料 5 年分もの負担を強いられたのですから大変なことでした。

さらに、国民は政府による国税・国債のほかに、地方段階でもさまざまな負担・損害を余儀なくされました。一例として福井県史は；「明治 37 年（1904）3 月 3 日、福井県では臨時県会が招集された。前年 12 月すでに、可決成立している 37 年度予算を 28.3 パーセントも減額更正して、戦時体制への転換がはかられたのである。増税や公債など膨大な軍費調達を、円滑に行うためには、地方財政の緊縮削減が不可欠であった。県政の最重要案件であった、九頭竜川改修の中止などの土木費の大幅削減、大野郡民の期待する大野中学の設立延期などの教育費の減額も承認された（『県議会史』二）。」、「この戦争で出征兵士の主力となったのは、一家の支柱であるはずの予備役・補充役・後備役の兵士であった。そこで留守家族の生活を救護するため、各地に軍人家族保護団や尚武会・愛国婦人会などの活動が活発に行われる。しかしその資金源もまた、多くは地域末端の町村民の抛出によるが、抛出の基準とされたのは、地方税の地価割や

戸別割であって、零細な大衆資金が総動員される次第となった。表 75 の軍費金献納・恤兵費寄付にしても、これらは各地の小学校児童の献金や、今立郡粟田部村の機業工女 381 人の、20 銭ずつ 76 円 20 銭の献金にみられるように、零細な資金の集積にほかならなかった（福田幸太郎家文書）。このように日露戦争の巨大な人的・物的な負担は、地方末端のあらゆる国民諸階層の渾身の営みによって支えられていたのであった。」などと記しています。

表 75 日露戦争下の献納・寄付（福井県）

項 目	10円以上		1円以上		1円未満		計	
	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員
軍費金献納	15,535	370	2,747	1,214	185	425	18,468	2,009
恤兵費寄付	7,141	145	1,892	747	1,141	5,026	10,174	5,918

注) 「県統計書」による。

さまざまな形の戦費負担は国民の消費購買力を大きく削減し、わが国の国内市場を狭め、海外市場への依存を高め、その後の 50 年に及ぶ侵略戦争拡大への路を拓く決定的原因となったのです。

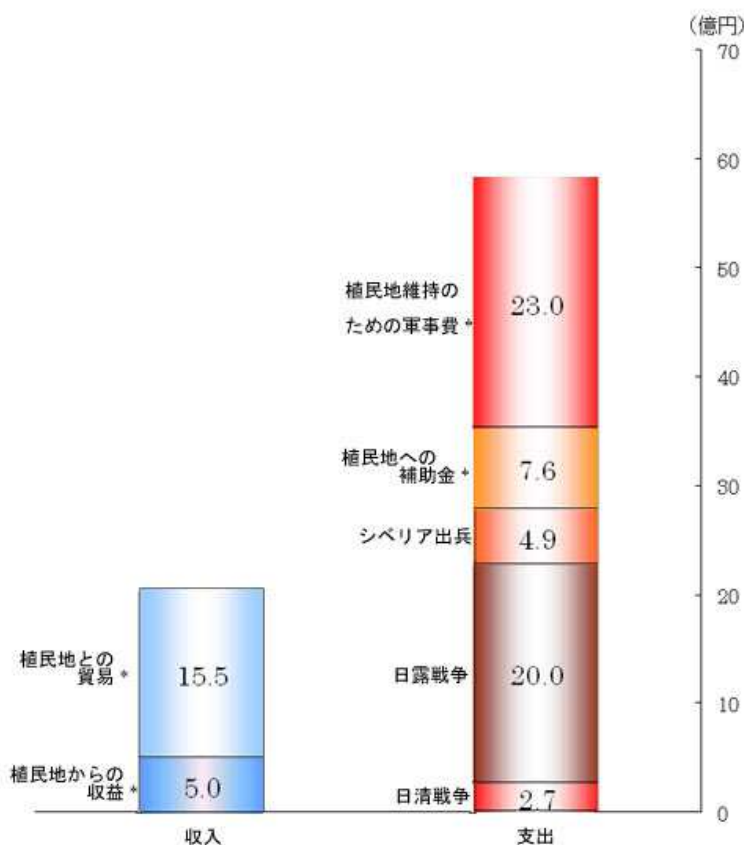
<外務省の総括>

私は日露戦争が「祖国防衛」戦争ではなく、当時の英、米、仏、独、露など帝国主義列強のアジアにおける「植民地争奪戦争」の一環であったこと、そして、それが国民に後々の世代にまで及ぶ過酷な負担を負わせ、国内市場を狭め、日本を一層海外侵略の道へと導いたことを指摘しました。この戦争は中国、韓国を舞台に展開された為、両国の人民にも甚大な災を齎しました。（このことについては別の機会に触れることとします。）

さて、日本外務省は明治以降の戦争についてどのような評価をしていたのでしょうか？

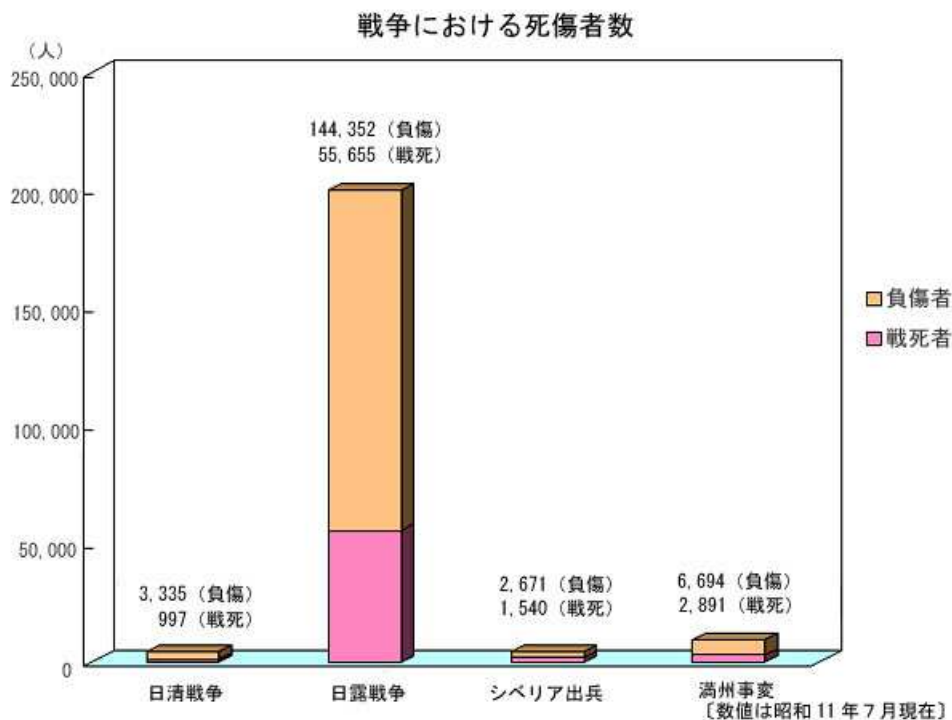
以下は外務省調査部が昭和 11 年（1936 年）にまとめた「日清戦争ヨリ満州事変ニ至ル日本外交ノ経済的得失」と題する研究報告書（未定稿）です。その概要は、日本の対外政策についての分析と批評で、「日清戦争以来の領土的膨張政策の成果」は「経済的見地からは全く御話にならぬ損をしている。」（原文カナ）と断言しているのです。

その内容の骨子は次の通りです：



## 《 対外政策における収入出 》

〔注〕：“\*”は、日清戦争期～昭和9年（1934年）までの通算



報告書は「新領土ガ日本ニ與エタ経済的利益ハ何カ」と切り出し、「五十八億円ノ費用ヲ支出シタ者ハ一般納税者デアリ二十一萬の戦傷死者ヲ出シタノハ忠実ナル我ガ国民デアリ、コノ莫大ナ犠牲ニ依ッテ二十億円ノ利潤ヲ得タノハ植民地貿易及ビ投資ニ関係スル少数ノ商工業者デアッタ。」と明確に指摘しています。しかし、このような研究報告書は

時の軍国主義の下、国民に知らされることはありませんでした。日露戦争から 106 年も経った今でも国民に真実を隠す政府のやり方が「秘密保護法」などによって根強く残っていることを現代に生きる私達は忘れてはなりません。

2011 年 1 月から「坂の上の雲」第 3 部が放映されました。冒頭に述べたように NHK はこの企画意図を『坂の上の雲』は、国民ひとりひとりが少年のような希望を持って国の近代化に取り組みそして存亡をかけて日露戦争を戦った『少年の国・明治』の物語です。…中略…この作品に込められたメッセージは、「日本がこれから向かうべき道を考える上で大きなヒントを与えてくれるに違いありません。」としています。

明治維新が徳川幕府の古い封建制度を倒し、日本の資本主義化、近代化に途を開いたこと、中国や朝鮮などアジア諸国が西欧諸国の植民地、半植民地化された中で日本が独立を守ったことは高く評価出来ます。しかし、この近代化の成果をロシアとの植民地争奪戦に注ぎ込んだのは与謝野晶子や夏目漱石などが指摘したように決定的な誤りでした。

\* (三四郎は、日露戦争に勝ったので今は西洋に劣っているが)『然しこれからは日本もだんだん発展するでしょう』と弁護した。すると、かの男 (広田先生) は、すましたもので、『滅びるね』と言った。(夏目漱石「三四郎」第 1 章)

日露戦争では第41号水雷艇長として明治37年(1904年)の旅順口閉塞作戦や黄海海戦、翌年の日本海海戦に従軍し、日本海軍の軍人・軍事評論家であった水野廣徳大佐(伯父の妻は秋山好古・真之兄弟の親戚)は「斯くの如く戦争が機械化し、工業化し、経済力化したる現代に於ては、軍需原料の大部分を外国に仰ぐが如き他力本願の国防は、恰も外国の傭兵に依って国を守ると同様、戦争国家としては致命的弱点を有せるものである。極端に評すれば斯くの如き国は独力戦争を為すの資格を欠けるもので、平時に如何に盛んに海陸の軍備を張るとも、畢竟是れ砂上の楼閣にすぎないのである。」、「戦争を防ぎ、戦争を避くる途は、各国民の良知と勇断とによる軍備の撤廃あるのみである」と主張しました。彼は1923年に「日米戦争が起これば東京は大空襲にあい経済力の弱い日本は必ず敗北する」と予言しています。



水野海軍大佐↑

NHKという国民の視聴料によって賄われている公共放送局がテレビを使って日露戦争を美化するようなことは今まで述べてきたように史実にも反するし、「日本がこれから向かうべき道を考える上で大きなヒントを与えてくれる」ものでもありません。

それは日露戦争後の諸戦争、第二次世界大戦、特に沖縄、広島、長崎などの悲惨な戦禍、今日(2011年)の862兆円(2016年現在1,100兆円超)にも及ぶ赤字国家の状況を見ても明らかです。

日本は日本国憲法の定めるところにしたがって平和の大道を進むべきです。1934年、第一次世界大戦後のドイツを視察した日露戦争の功労者水野廣徳大佐は自らの心境を次のような歌に託しています。

「戦えば必ず勝つと己惚れて 戦を好むいくさ人あり わけを知らぬ民をおだてて戦ひの淵に追ひこむ野心家もあり わが力かえりみもせで只管に 強き言葉を民はよろこぶ 戦へば必ず四面楚歌の声 3000年の歴史あはれ亡びん 侵略の夢を追ひつつ敗独の 轍踏まんとす民あわれなり 力もて取りたるものは力もて 取らるるものと知るや知らずや」

私は軍事面については殆ど何も書きませんでした。この面でも司馬遼太郎の戦争観は大きな誤りを犯しています。

精神論だけでは戦争に勝てないのです。

日本海海戦における日本海軍の圧倒的勝利の条件が①米国によるスエズ運河通航拒否で余儀なくされたバルチック艦隊の3万キロに及ぶ遠洋航海、更に英・米両国による経路諸港への寄航拒否、食料・燃料などの補給拒否によるロシア海軍の疲弊と戦闘能力低下、②電信用海底ケーブルの敷設、有線電信線の架設、無線電信網の構築など英国による情報インフラ技術の援助、これに基づくバルチック艦隊の動静に関する迅速、正確な情報の提供、③ロシアを質的に凌駕する最新鋭軍艦の日本への売却などによって生み出されたこと、また日本海大海戦の戦略的勝

因が東郷、秋山らの指揮した黄海海戦での失敗と彼らの居なかった蔚山沖海戦の成功から得た教訓にあったことなどを挙げておきます。これについては山田朗（明治大学文学部教授）著、高文研刊、「これだけは知っておきたい 日露戦争の真実」日本陸海軍の<成功>と<失敗>をご覧ください。ここにも司馬遼太郎の戦争記述の誤りが明確に指摘されています。

司馬遼太郎だけでなく、日本海海戦を「日本」の大勝利とする説はわが国では教科書によっても大量に宣伝されています。しかし、これは正しくありません。

最近、問題になっている自由社や育鵬社版歴史教科書は「ロシアは劣勢をはね返すため、本国からバルチック艦隊を派遣した。一中略—これを迎え撃った日本の連合艦隊は、東郷平八郎司令長官の指揮のもと、兵員の高い士気とたくみな戦術でバルチック艦隊を全滅させ、世界の海戦史に残る驚異的な勝利をおさめた。」としています。しかし、ここには同盟国イギリスによる最新鋭軍艦の提供、軍事顧問団の派遣、有線、無線、海底ケーブルによる情報活動支援、イギリス・アメリカの協力によるロシア艦隊のスエズ運河通航拒否、寄港、食料・燃料補給拒否、ロシアにおける革命の高揚などが一切記されていません。日本が独力で勝利したように描かれています。

実際には日本の戦艦6隻は総て当時最新鋭のイギリス製でした。有名な戦艦三笠はヴィッカーズ社製です。装甲巡洋艦8隻のうち4隻がこれも最新鋭のイギリス製でした。海洋国家イギリスの支援の下、日本海軍は世界最高水準の軍艦を保有出来たのです。それだけではありません。当時の日本海軍にはイギリスから買入れたばかりの軍艦の操船技術すら習得しきっていませんでした。

## 観戦武官

日露双方に多数の観戦武官が派遣され日本にはイギリス、アメリカ合衆国、ドイツ帝国、オーストリア＝ハンガリー帝国、スペイン、イタリア、スイス、スウェーデン＝ノルウェー連合、ブラジル、チリ、アルゼンチン、オスマン帝国の13ヶ国から70人以上の武官が派遣されていた。日英同盟を結んだイギリスからの派遣が最多の33人となっている。観戦武官が持ち帰った日露戦争の戦訓は、第一次世界大戦の各国で活かされることになる。

横浜市磯子区の郷土史家、畏友、葛城峻さんの調査によれば、私の父・柴田権蔵が働いていた横浜市磯子区のBabcock & Wilcox Company（通称「禅馬工場」）の初代社長ブリトン氏は「敵艦見ゆ」で有名な哨戒艦「信濃丸」の雇われ機関長だったのです。（※下図参照）彼は信濃丸への愛着たちがたく当時横須賀海軍工廠に入渠中の同艦の甲板チーク材の払い下げを受け、自宅の外壁を飾りました。令嬢、Lady Dorothy Brittonさんが葉山の一色海岸でご健在ですが、同家の暖炉周辺やベランダも信濃丸の用材です。信濃丸の椅子10脚が横浜の山手10番館2Fにあります。是非ご覧ください。

## 10. 東洋製罐 (東洋バブコック)

ハトモチヲ



この外壁が信濃丸の甲板だった

明治40年英籍のバブコック&ウイルコックスが山下町に日本総支社を置いてボイラーの販売を始めたが修理工場が必要となり、ここにあった「神馬ウイルコックス」(その前は神馬鉄工所)を吸収して創業した。前項原野橋甲版のボイラーはこの製品である。

昭和27年には日立と提携し「バブコック日立」となった。現在の「ニトリ」の場所である。戦時中ここで働いた人の話では航空母艦の機突まわりの製作も手がけたという。

昭和15年に太平洋横断飛行にチャレンジしたタコマ号はこの南側の電気局理立地の臨時飛行場からトライしたものが(結局失敗して渡ヶ浦、青森津代海岸に移る)。アメリカから横浜に到着した機体は飛行場に隣接するこのバブコック社で組み立てを行った。(磯子のタコマ号のことは磯子区発行「浜・海・道、正統」に詳しい)。



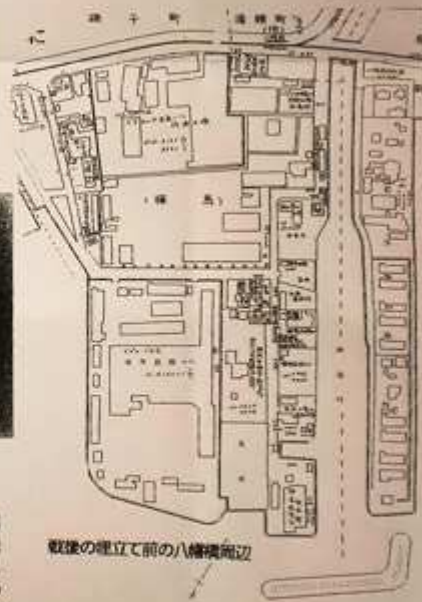
ブリントン工場長

初代工場長のブリントン氏は日露戦争のときバルチック艦隊日本海入りの発見電報「敵艦見ユ」で有名な哨戒船信濃丸の「おしい機長」であった。当時は日英同盟の関係で有名な英国人が日本軍のもので働いていたが、外交関係に配慮したためか日露戦争の正史にこれら英人の名を見ることがない。日露の講和後ブリントンはバブコック&ウイルコックスの要請によって支配人兼初代工場長となったが日本海海戦を勝利に導いた信濃丸への愛着絶ちがたく、当時横須賀海軍工廠に入渠中の同船の甲板チーク材の払い下げを受け、「ウロコ」状に加工したもので支配人宅の外壁を飾った。現在の横浜銀行磯子支店の駐車場のあたりにあったが、ブリントン氏はその後東洋バブコックの厚生施設となった当時異な外壁を持った洋館として地元では有名であった。ちなみに令嬢 Lady Dorothy Britton が粟山一色海岸で健在だが、同家の庭が周辺やベランダも信濃丸で使用した用材である。信濃丸のチェアは山手十番館が約10個所有し現観しているが、日露戦争ゆかりのものがこの近辺にあるのも奇遇である。

バブコック社は明治期における日本の近代工業の先駆的存在であり地場産業の雄としてその業績の再評価が望まれる。同社製品の一つが赤坂砲兵工廠で甲種武器製造に使われたのち旧呉海軍工廠に隣接する同社工場構内に赤錆びて眠っているが、当地に産業考古博物館ができれば第一番に収蔵すべきモニュメントである。



(信濃丸)



戦後の建て立て前の八幡橋周辺

葛城 峻

イギリス、アメリカなどの観戦武官は軍事顧問としての役割も果たしました。イギリスからは後に日本陸軍武官となったエイルマー・ハルデイン、アメリカからは歴史の皮肉というべきか、アーサー・マッカーサー・ジュニア、副官として後に太平洋戦争で日本を占領した連合軍最高司令官、息子のダグラス・マッカーサーが参加しました。(New Grand Hotel に滞在)

日露戦争に関する誤った「勝利」の情報とこれに基づく国民教育は「日本軍必勝」の神話を生み出し、太平洋戦争海戦時に昭和天皇に大本営参謀部が「日露戦争で国力十倍のロシアに勝利できたのだから、十四倍のアメリカにも勝利できる」と進言する原因を作ったのです。

## 日露戦争の総括

自由社版・新編・新しい歴史教科書は日露戦争の総括として、「日露戦争は、①日本の生き残りをかけた戦争だった。②日本はこれに勝利して、自国の安全保障を確立した。③近代国家として生まれてまもない有色人種の国日本が、当時、世界最大の陸軍大国だった白人帝国ロシアに勝ったことは、植民地にされていた民族に、独立への希望をあたえた。④しかし、他方で、

黄色人種が将来、白色人種をおびやかすことを警戒する黄禍論が欧米に広がるきっかけにもなった。」としている。

① 「生き残りをかけた戦争」では無く「植民地争奪の為の戦争」であったことは既述の通りである。当時、日本の最も緊密な同盟者であった英国の百科事典・ブリタニカでさえ、「日露戦争(1904/2/8~1905/9/5)は20世紀最初の大戦であった。それは満州と韓国をめぐるロシア帝国と日本帝国の野望から生じた。」としている。(自国のことについては触れていない)

②については、ブリタニカは「ロシアとの競争がなくなったので、また第一次世界大戦でのヨーロッパ諸国民の混乱、それに続く大恐慌に乗じて、日本軍は中国及びその他のアジアに君臨し始めた。そしてそれは結局第二次中日戦争(いわゆる「シナ事変」と第二次世界大戦の太平洋戦争の戦場に導いたのである。」と結論付けている。

### 日本は安全保障を確立するどころか破滅への道へ入り込んだのである。

アメリカが日露講和の仲介をした理由は何だったのか？



ポーツマス条約で日本がロシアから譲渡されたのは東清鉄道の「旅順～長春(南満州支線)」だったが、徐々に拡張され、のちに南満州鉄道>満州鉄道>満鉄とよばれるようになる(左図)。

さらに、鉄道を管理運営する「南満州鉄道株式会社」も創設された。この会社は半官半民の国策会社で、鉄道、鉱山、製鉄、電力、ホテルとあらゆる事業を包含する巨大コングロマリットに成長する。

そして、これが冒頭の「アメリカが日露講和の仲介をした理由」に深く関わっている。アメリカの要求はズバリ、「満鉄の利権をよこせ!」である。

アメリカでこれを画策したのは、鉄道王エドワード・ヘンリー・ハリマンだった。彼には壮大な構想があった。「アメリカ → 満州 → ロシア → ヨーロッパ → アメリカ」の「世界一周鉄道」である(但し、太平洋と大西洋は船)。もし、南満州鉄道の利権を獲得できれば、上の構想の「満州」部分は埋まる。

1905年9月5日、ポーツマス条約が締結されて1ヶ月も経たないうちに、ハリマンは来日した。「資金援助」の手土産を持って、南満州鉄道の共同経営を提案したのである。日本政府にしてみれば、鉄道技術と経営のノウハウを持つハリマンの申し出は渡りに船だった。

しかも、資金まで提供してくれるというのだから。話はとんとん拍子にすすみ、1ヶ月後には、桂・ハリマン協定が締結された（桂は当時の首相）。

ところが、ポーツマスから帰国した外相の小村寿太郎は激怒した。「9万人の戦死者と、19億円の戦費で勝ち取った『満鉄の利権』を、アメリカと分け合うとは、一体何を考えているのだ」と。こうして、桂・ハリマン協定は廃棄された。

激怒したのがアメリカである。とくに、日露講和会議を仲介したセオドア・ルーズベルト大統領は面目丸つぶれだった。日本の外債を買ったうえ、講和の面倒までみてやったのに……。セオドア・ルーズベルトは日露戦争後次第に極東で台頭する日本に対して警戒心を感じるようになり、やがて最前も薄れ、事務的かつ冷淡な場面も見られた。日露戦争後は艦隊（グレート・ホワイト・フリート）を日本に寄港させ強大化しつつある日本を牽制した。いわゆる排日移民法の端緒も彼の時代である。

1893年、アメリカのハワイ王朝乗っ取りの際、日本の巡洋艦浪速と金剛がホノルルに入り、アメリカの横暴を牽制したので、アメリカはハワイ併合を断念し、ハワイ共和国とした。また翌年、同共和国の一周年を祝う礼砲要請を艦長の東郷平八郎は断り、他国の艦船もそれに倣った。

1897年3月、ルーズベルトは「できることなら今すぐにハワイを併合し、ニカラグア運河（パナマ運河）を完成させ、日本を凌ぐ軍艦を建造したい。私は日本の脅威をひしひしと感じている」と友人に書き送った。

その後、満州をあきらめたアメリカは、「機会均等」をかかげて、中国進出を目論んだが、これも失敗した。先に、清国に進出していた日本、イギリス、ロシアが連携して、アメリカを締め出したのである。イギリス・ロシアには勿論憤怒するが、日本には超激怒！・・・何時か敵を討ってやる！！と。

こうしてセオドア・ルーズベルト大統領はすっかり「反日」になってしまった。その後、反日感情は次第に高まり、フランクリン・ルーズベルトに受け継がれ、頂点に達し、日本は日米戦争に巻き込まれるのである。



③については、例えばインドの偉大な指導者M. ガンジーは1905年には確かに「あなたがたがロシアの武力に対して輝かしい勝利をおさめたことを知って、感動に身ふるいしました。」と賞賛した。

しかし、1942年には「あなた方は、崇高な高みから帝国主義的な野望にまで墮してしまわれたのです。あなた方はその野心の実現に失敗し、ただアジア解体の張本人になり果てるかもしれません。かくして、知らず知らずのうちに、あなた方は世界連邦と兄弟愛——それらなくしては、人類に希望はありえないのですが——を妨げることになるでしょう。」と失望、落胆していたのである。

原作者の意思に反し、250億円(原材料費のみで、NHK本体の制作経費を含みません。民放がやれば下請け費用を含めこの3~4倍はかかるといわれています。)もの国民の聴取料を投じてこのようなTVドラマを作ったNHKは歴史の教訓を重く、深く学び反省すべきです。

戦前のNHKのように政府の命ずる俣に大本营発表などのデマ宣伝で国民に侵略の夢を煽るようなことは絶対にしてはならないし、国民は声を大きく上げて反対しなければならないと思います。

幸い『坂の上の雲』放送を考える全国ネットワーク」などの申し入れでNHKは第3部の戦争シーンを縮減したり、広瀬中佐とロシア娘の恋を取り入れたりしました。これは一定の成果です。しかしNHKは本来このような憲法の理念に反するTVドラマを制作、放送してはならないし、国民もこのようなことを許してはならないのです。

**武力や武力による威嚇で国際問題を解決する時代は既に終わったのです。**

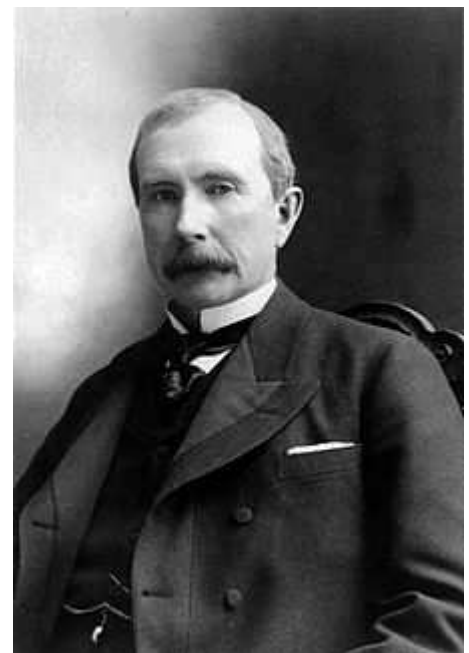
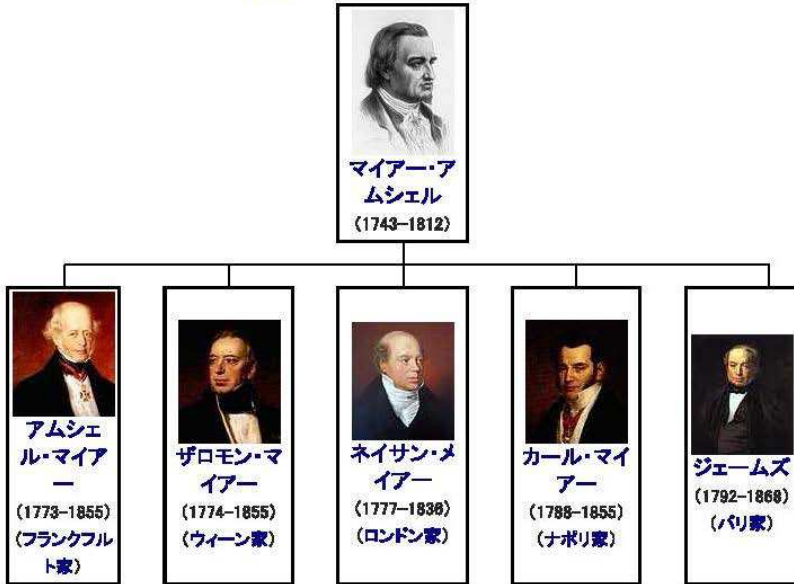
私達は「坂の上の暗雲」でなく、自由な青空と平和な大宇宙という明るい太陽を求めて生きてゆかねばなりません。

2018/1/14

ロスチャイルド家 - Wikipedia

### ロスチャイルド家系図 [\[編集\]](#)

#### 家祖と「五本の矢」 [\[編集\]](#)



ジョン・ロックフェラー

#### フランクフルト家(1901年閉鎖) [\[編集\]](#)

## ロックフェラー家

世界最大の石油トラストとして君臨したスタンダード・オイル創始者のジョン・D・ロックフェラーと弟でナショナル・シティー銀行ニューヨーク（現在のシティグループ）創業者の一人であるウィリアム・ロックフェラーによって発展した一族。世界的な財閥で、石油業や軍事産業、金融業など様々な企業を傘下に収める。その中の代表的企業には、ジョンの孫のデイヴィッド・ロックフェラーが頭取を務めたチェース・マンハッタン銀行（現在のJPモルガン・チェース）がある。モルガン財閥、メロン財閥と並ぶ米国三大財閥の一角。英国の世界的な財閥であるロスチャイルド家としばしば比較され、2012年5月30日のRITキャピタルパートナーズでの歴史的な資本提携は話題を呼んだ。

更には、ジェラルド・R・フォード大統領の下、副大統領に就任したネルソン・ロックフェラーやアーカンソー州知事を務めたウィンスロップ・ロックフェラー、現職のアメリカ上院議員のジェイ・ロックフェラーの3名の政治家も輩出した。

また、ジョン・D・ロックフェラー2世が自らの資金で建設したロックフェラー・センターや初代が慈善事業の一環で始めたロックフェラー財団やロックフェラー大学など、その名を冠した建造物や組織もある。

### 人物

ジョン・ロックフェラー - アメリカ合衆国の石油王。

ジョン・ロックフェラー2世 - アメリカ合衆国の慈善家。ジョン・ロックフェラーの息子。

ウィリアム・ロックフェラー - ナショナル・シティー銀行ニューヨーク（現在のシティグループ）創業者の一人

ジェームズ・ロックフェラー - ウィリアムの孫。パリオリンピック（1924年）のボート（エイト）で金メダルを獲得。後にナショナル・シティー銀行ニューヨーク（シティグループ）の社長となる。2004年に102歳の長寿を全うした。

ネルソン・ロックフェラー - 第41代アメリカ合衆国副大統領。ジョン・ロックフェラー2世の息子。

ジョン・ロックフェラー4世 - アメリカ合衆国上院議員。ネルソン・ロックフェラーの甥。

デイヴィッド・ロックフェラー - アメリカ合衆国の銀行家、慈善家。ジョン・ロックフェラー2世の息子でネルソン・ロックフェラーの実弟。ロックフェラー家の現在の当主。

マイケル・ロックフェラー - ネルソン・ロックフェラーの息子で民族学者。1961年にニューギニア西部で行方不明になり、首狩り族に殺されたと一部では信じられている。

ロックフェラー家の名を冠する事物

ロックフェラー財団 - ジョン・ロックフェラーの遺志から結成された。

ロックフェラー・センター - ニューヨークの商業ビル複合体の名称。ジョン・ロックフェラー2世に因んで命名された。

ロックフェラー医学研究センター（後のロックフェラー大学）。

### 人物

ジョン・ロックフェラー - アメリカ合衆国の**石油王**。

ジョン・ロックフェラー2世 - アメリカ合衆国の慈善家。ジョン・ロックフェラーの息子。

ウィリアム・ロックフェラー - ナショナル・シティ銀行ニューヨーク（現在のシティグループ）創業者の一人

ジェームズ・ロックフェラー - ウィリアムの孫。パリオリンピック（1924年）のポート（エイト）で金メダルを獲得。後にナショナル・シティ銀行ニューヨーク（シティグループ）の社長となる。2004年に102歳の長寿を全うした。

ネルソン・ロックフェラー - 第41代**アメリカ合衆国副大統領**。ジョン・ロックフェラー2世の息子。

ジョン・ロックフェラー4世 - アメリカ合衆国上院議員。ネルソン・ロックフェラーの甥。

デイヴィッド・ロックフェラー - アメリカ合衆国の銀行家、慈善家。ジョン・ロックフェラー2世の息子でネルソン・ロックフェラーの実弟。ロックフェラー家の現在の当主。

マイケル・ロックフェラー - ネルソン・ロックフェラーの息子で民族学者。1961年にニューギニア西部で行方不明になり、首狩り族に殺されたと一部では信じられている。

ロックフェラー家の名を冠する事物

ロックフェラー財団 - ジョン・ロックフェラーの遺志から結成された。

ロックフェラー・センター - ニューヨークの商業ビル複合体の名称。ジョン・ロックフェラー2世に因んで命名された。

ロックフェラー医学研究センター（後のロックフェラー大学）。

## 略家系図

